

# ご利用規約

本規約は、日本郵便オフィスサポート株式会社（以下「当社」といいます。）が、冊子カタログ又は電子カタログに掲載する商品を、利用者の注文を受け提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）について規定したものです。

本サービスを利用される場合には、事前に本規約をよくお読みください。本サービスをご利用いただいた場合には、本規約に同意されたものとみなします。

## 1. ご利用者の範囲について

本規約における利用者の範囲は、日本郵便株式会社の事業所（以下「利用者A」といいます。）、日本郵政グループ各社の事業所（利用者Aを除く）及び簡易郵便局受託者（以下、日本郵政グループ各社の事業所（利用者Aを除く）及び簡易郵便局受託者を合わせて「利用者B」といいます。）に限られます。

## 2. 商品について

利用者A又は利用者B（以下「利用者」といいます。）は、当社が冊子カタログ又は電子カタログに掲載する商品の提供を受けることができます。商品の詳細については、冊子カタログ又は電子カタログを参照してください。

## 3. 商品の注文方法について

利用者Aは、商品を注文する場合は、日本郵政株式会社所有の財務総合情報システム（以下「財務システム」といいます。）から電子カタログを起動し、社内マニュアル、冊子カタログ又は電子カタログに記載の順序に従って注文してください。

利用者Bは、当社営業窓口へ直接注文してください。

なお、利用者Bが冊子カタログ又は電子カタログに「書面注文」と表示している商品を注文する場合は、別に当社が指定する書面をご提出ください。

## 4. ご利用価格等について

日本郵便株式会社本社と当社が協議の上、決定した価格及び利用条件等を適用します。

## 5. 商品の発送について

- 商品の発送エリアは冊子カタログ又は電子カタログに記載された内容のとおりです。
- 商品の発送までの所要日数は、注文商品、注文時間又は発送エリアによって異なります。
- 注文時の注文内容や必要項目に不備がある場合、その他通信事情によって当社で通常の受注処理ができない場合、悪天候や災害・事故などによる運送事情不良の場合、年末年始、お中元・お歳暮時期などの事情により冊子カタログ又は電子カタログ記載の日時に発送できない場合があります。
- 大口の注文、品切れの商品については、別途個別に発送する日をご連絡いたします。
- 商品の発送は、日本郵便株式会社が提供する郵便・輸送サービスにより発送します。ただし、商品を梱包した結果、縦・横・高さの合計又は重量について郵便・輸送サービスの適用基準を外れてしまった場合は、他の手段で発送します。

## 6. 商品の引渡しについて

利用者Aへの商品の引渡しは、財務システムに登録されている住所又はご注文時に別に指定された住所に、利用者Bへの商品の引渡しは、ご注文時に指定された住所に発送することで完了とします。

## 7. お支払について

利用者Aへの商品の提供分は、財務システムで入庫登録をした日が属する月単位で取りまとめの上、日本郵便株式会社本社に一括して請求書を送付し、当社が指定する口座にお支払いいただきます。

利用者Bへの商品の提供分は、商品発送日を起算日として30日後を支払期限とした請求書を送付し、当社が指定する口座にお支払いいただきます。

## 8. 商品を受け取りできない場合の取扱いについて

- 利用者に注文の商品の受け取りに応じていただけない場合又はその他利用者側の事情で発送先への配送ができない場合は、7日間を限度として商品の保管をしますが、別途保管料を申し受ける場合があります。
- 利用者がこの期間内に商品の受け取りをされない場合は、注文を解約されたものとみなし、違約金として商品相当額を申し受ける場合があります。

## 9. 免責について

- 天災地変、法令の制定改廃、公権力の行使に基づく処分、輸送機関の事故、労働争議その他やむを得ない事情により、商品の引き渡しが遅れた場合や引き渡しできない場合は、速やかにご注文いただいた利用者にお知らせいたします。ただし、このことにより利用者が損害を被られたとしても、当社は責任を負いかねます。
- 当社が提供する商品の利用によって利用者が損害を被った場合、かかる損害が当社の故意または重大な過失に起因する場合を除き、いかなる場合も、損害賠償の範囲は、利用者に現実発生した通常損害の範囲に限られるものとし、かつ、その総額は、当該損害に係わる利用者の注文金額を上限とします。

## 10. 商品注文後の取消し及び返品の取扱いについて

- 当社は、利用者からの注文を受付後、直ちに商品の出荷処理を行います。従って、注文後の取消しは、原則受け付けできませんので、ご了承ください。
- 原則、再販できない商品の返品はできませんのでご了承ください。
- やむをえず商品注文後の取消し又は返品を行う場合については、事前に本規約末尾のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

## 11. 価格又は仕様等の変更について

冊子カタログ及び電子カタログに掲載の商品の価格又は仕様等を日本郵便株式会社本社の承諾を受けた上で変更又は取り扱いの中止を行う場合がありますので、ご了承ください。

## 12. 個人情報に関する取扱いについて

- 個人情報の取り扱い  
当社は、本サービスの提供を通じて知り得た個人情報については「個人情報保護方針」に従い取り扱うものとします。
- 利用目的について  
当社が取得した個人情報について、以下の目的で利用いたします。
  - 注文いただいた商品の提供、注文内容及び取引等に関する連絡や問合せ
  - 加工品の製作、アフターサービス及びレイアウトプラン等当社が取扱う商品の提供や提案
  - 当社が取扱う商品に関する案内、資料請求、及びその他問合せへの回答
  - 当社が開催（主催・共催・協賛）する催し物やキャンペーン等に関する案内及び景品等の発送
  - 当社の商品に関するモニターや各種アンケート調査等への依頼や連絡及び当社の商品の利用に関する統計資料の作成
  - 本人からの問合せに対するご回答

- 電話によるお客様対応業務の改善及び向上
- その他事前にご同意いただいた内容

### (3) 第三者提供について

以下の場合を除き、あらかじめ利用者の同意を得ることなく取得した個人情報を第三者に提供することはありません。

- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難である場合
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難である場合
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- 当社が合併、分社化、営業譲渡その他の事由により事業承継し、個人情報を引き渡す場合
- 個人情報の全部または一部の取扱いを前号の範囲内で委託する場合
- 利用者の行為が、本規約に反し、当社の権利、財産やサービス等を保護するため、必要と認められる場合

### (4) 個人情報の提供に関する注意事項について

当社への個人情報の提供は任意ですが、所定の個人情報を提供いただくことができない場合、本サービスを利用いただくことができない場合がありますので、ご了承ください。

### (5) 開示対象となる個人情報について

- 開示対象となる個人情報の利用目的は、本条第2号に記載のとおりです。
- 本条第2号に記載する以外の目的で個人情報を利用する必要が生じた場合には、法令等により許される場合を除き、その利用について、本人の同意をいただくものとします。

### (6) 開示等の求めに対する手続きについて

利用目的の通知、開示、訂正、利用の停止等（以下「開示等」といいます。）の求めについては、郵便局用サポートカタログヘルプコールにて手続きを案内いたします。

### <開示等の求めに対する注意事項>

・次の場合等には、開示等の求めに対応できない場合があります。

- 書類等に不備があった場合
- 当社での登録住所が一致しない場合又は書類等に記載されている住所や氏名等が利用者と確認できない場合
- 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- 開示等の求めの対象が「開示対象となる個人情報」に該当しない場合
- 開示等を行うことによって、違法または不当な行為を助長、誘発するおそれがある場合
- 利用者または第三者の生命、身体、その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- 他の法令に違反することとなる場合

- ・開示等の求めにともない取得した個人情報は、開示等の求めの対応に必要な範囲でのみ取り扱うものとします。また、開示等の求めに際し、提出いただいた書面等は返却いたしません。
- ・問合せの内容によっては、回答に時間がかかる場合があります。
- ・個人情報の利用停止の結果、本サービスが利用できなくなる場合がありますので、ご了承ください。

### (7) 個人情報に関する問合せ及び苦情について

個人情報の取扱いに関する問合せ及び苦情がありましたら、郵便局用サポートカタログヘルプコールまで連絡ください。なお、利用者からの問合せ内容の正確な把握と、円滑な対応を行うための社内教育を実施する目的で通話録音させていただく場合がありますので、ご了承ください。

### (8) 個人情報保護管理者

- ・当社 取締役副社長 西澤 茂樹
- ・電話番号：03-5425-3870

## 13. 合意管轄裁判所について

本規約に関して生じた一切の紛争については、訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 14. 規約の改定について

本規約に特に定めている場合を除いて、日本郵便株式会社本社との協議の上、冊子カタログ又は電子カタログに改定内容を掲載することにより、本規約の改定をご承認いただいたものとします。

## 15. お問い合わせ窓口

- 商品の仕様・販売価格、注文内容確認、その他ご要望に関しては郵便局用サポートカタログヘルプコールに問合せください。お電話の受付時間は、土曜・日曜・祝日・年末年始を除く午前9時から午後6時です。
  - 郵便局用サポートカタログヘルプコール 0120-97-4325
  - 郵便局用サポートカタログメールアドレス catalog@jp-os.jp
- 財務システムに関する問合せについては、ご回答できない場合もありますので、ご了承ください。